

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成22年6月22日
【事業年度】	第46期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	株式会社ナガワ
【英訳名】	NAGAWA Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高橋 修
【本店の所在の場所】	北海道伊達市長和町467番地2 (注) 同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」 で行っております。
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	埼玉県さいたま市大宮区桜木町一丁目10番地17号
【電話番号】	048(648)6111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 菅井 賢志
【縦覧に供する場所】	株式会社ナガワ (埼玉県さいたま市大宮区桜木町一丁目10番地17号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第42期 平成18年3月	第43期 平成19年3月	第44期 平成20年3月	第45期 平成21年3月	第46期 平成22年3月
売上高(百万円)	23,395	24,340	20,712	21,042	19,366
経常利益(百万円)	2,987	3,267	2,454	1,248	506
当期純利益(百万円)	1,640	1,792	1,346	641	192
純資産額(百万円)	25,699	27,002	27,943	28,009	27,316
総資産額(百万円)	34,117	35,131	32,173	32,328	32,562
1株当たり純資産額(円)	1,571.79	1,654.63	1,712.38	1,740.15	1,793.25
1株当たり当期純利益金額 (円)	97.61	109.86	82.54	39.48	12.42
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	75.3	76.9	86.9	86.6	83.9
自己資本利益率(%)	6.6	6.8	4.9	2.3	0.7
株価収益率(倍)	16.2	13.7	8.9	15.2	38.2
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	2,415	1,171	492	38	1,204
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	610	839	1,211	530	154
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	713	832	726	918	1,098
現金及び現金同等物の期末残 高(百万円)	6,358	5,857	4,412	2,924	3,185
従業員数 [外、平均臨時 雇用者数](人)	426 [24]	434 [22]	438 [20]	467 [19]	435 [32]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第42期 平成18年3月	第43期 平成19年3月	第44期 平成20年3月	第45期 平成21年3月	第46期 平成22年3月
売上高(百万円)	20,324	21,666	20,718	21,040	19,402
経常利益(百万円)	2,781	3,146	2,310	1,400	567
当期純利益(百万円)	1,521	1,740	1,531	737	232
資本金(百万円)	2,855	2,855	2,855	2,855	2,855
発行済株式総数(株)	16,357,214	16,357,214	16,357,214	16,357,214	16,357,214
純資産額(百万円)	25,305	26,556	27,682	27,843	27,190
総資産額(百万円)	32,346	33,572	31,627	31,780	32,106
1株当たり純資産額(円)	1,547.69	1,627.32	1,696.35	1,729.84	1,784.99
1株当たり配当額(内1株当たり中間配当額)(円)	25.00 (-)	20.00 (-)	23.00 (-)	23.00 (-)	20.00 (-)
1株当たり当期純利益金額(円)	90.31	106.64	93.82	45.37	15.01
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	78.2	79.1	87.5	87.6	84.7
自己資本利益率(%)	6.2	6.7	5.6	2.7	0.8
株価収益率(倍)	17.6	14.1	7.8	13.2	31.6
配当性向(%)	27.7	18.8	24.5	50.7	133.2
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	360 [14]	370 [12]	404 [13]	427 [13]	396 [20]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第42期の1株当たり配当額には、創立40周年記念配当7円を含んでおります。

2【沿革】

故会長高橋勲は、昭和41年、それまで続けていた農業から転業し、国道37号線沿いの北海道伊達市長和町467番地2に用地を求め、ガソリンスタンド経営を目的に株式会社長和石油を設立いたしました。

当社（形式上の存続会社は旧株式会社後志第一臨床検査センターであり、その後商号変更を行い株式会社ナガワとなる）は、株式会社ナガワ（設立当時の商号は株式会社長和石油であり、その後商号変更を行う）の株式額面変更のため昭和63年10月1日を合併期日として、同社を合併し、資産負債及び権利義務一切を引継ぎましたが、合併前の当社は休業状態にあり、合併後において被合併会社の営業活動を全面的に承継いたしました。従って実質上の存続会社は、被合併会社である株式会社ナガワ（本店 北海道伊達市）でありますので実質上の存続会社について、設立後現在までの会社の沿革を記載いたします。

年月	事項
昭和41年7月	北海道伊達市に株式会社長和石油を設立（資本金500万円）、石油類の販売を開始。
昭和46年5月	建設機械の賃貸業を開始。
昭和49年11月	ユニットハウス（商品名スーパーハウス）の製造、販売、賃貸業を開始。
昭和53年3月	商号を「株式会社ナガワ」と改称。
昭和56年4月	埼玉県大宮市に株式会社関東スーパーハウスを設立（資本金3,000万円）し、本州地区の営業所（大宮・宇都宮・郡山）の営業権を譲渡。（同社は昭和61年4月商号を株式会社ナガワ（本社 大宮：以下埼玉ナガワという）に改称、昭和63年5月株式会社ナガワ（本社伊達市）に吸収合併）
昭和57年12月	実用新案特許登録（スーパーハウス）。
昭和63年1月	石油部門・建販部門を分離し、株式会社ナガワ石油（資本金500万円）〔平成3年1月株式会社ホクイーに吸収合併される。〕、株式会社ナガワ建販（資本金500万円）をそれぞれ設立。
昭和63年5月	埼玉ナガワを吸収合併（新資本金1,485万円）。
昭和63年10月	株式の額面変更の為株式会社ナガワ（旧後志第一臨床検査センター）と形式合併。
平成3年10月	社団法人日本証券業協会へ店頭登録。
平成4年7月	北海道本社・伊達営業所を新設移転。
平成6年1月	住宅設備機器、事務用機械器具、家庭用電気製品の仕入販売・賃貸を主な事業目的とする株式会社建販（資本金1,000万円）（現連結子会社）を設立。
平成8年10月	住宅設備機器、事務用機械器具、家庭用電気製品の仕入販売・賃貸を主な事業目的とする株式会社トータルサービス（資本金3,000万円）を設立。
平成10年7月	株式会社建販は株式会社トータルサービスを吸収合併（資本金1億2,000万円）。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成18年4月	北海道、埼玉の二本社体制を、一本社体制（埼玉）に統合。
平成19年4月	株式会社ナガワ建販を吸収合併
平成21年1月	九州地区での事業拡大をはかり、住重ナカミチハウス株式会社の事業を譲受ける。
平成21年12月	九州地区での事業拡大をはかり、株式会社ニシレンの事業を譲受ける。

3【事業の内容】

当社グループは株式会社ナガワ（当社）及び子会社1社（株式会社建販）、関連会社1社（株式会社ホクイー）により構成されております。

当社の事業はユニットハウスの製造・販売・レンタル及び建設機械のレンタル・販売、建築資材・上下水道資材の販売並びに建築設備販売及び付帯工事を主に行っております。

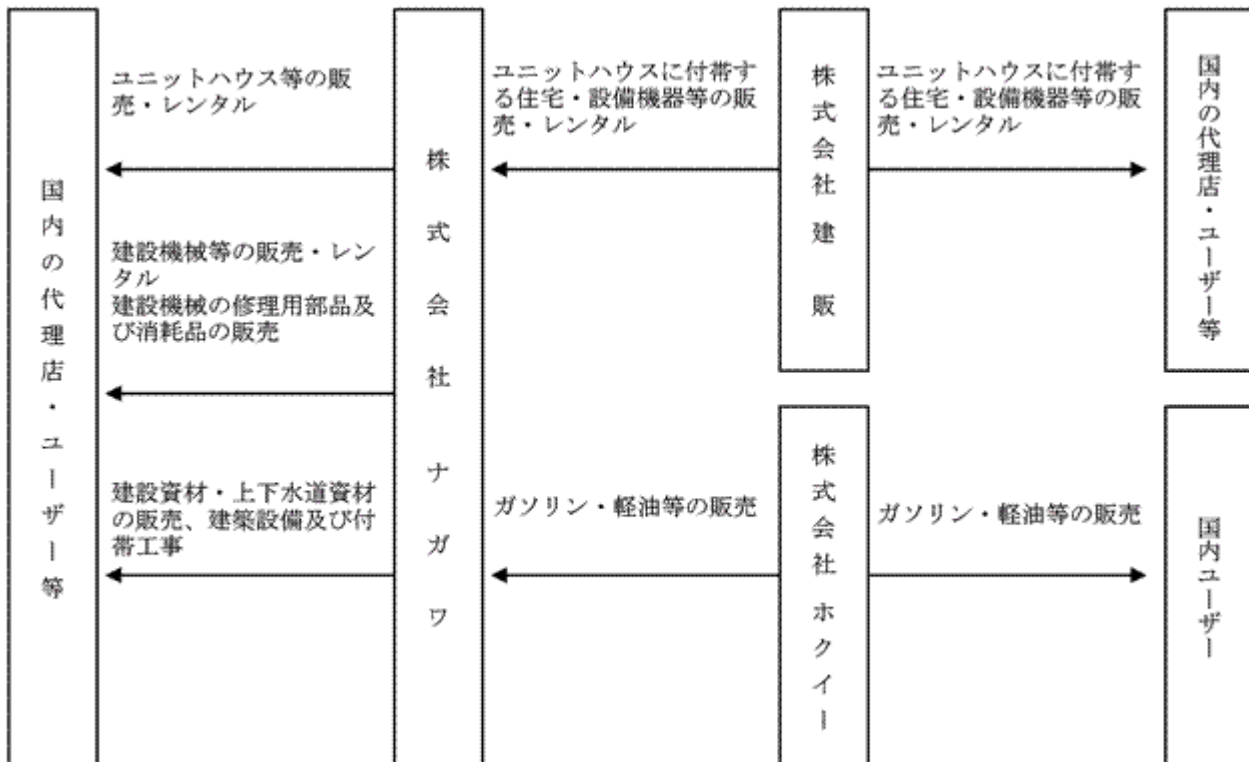
子会社株式会社建販の事業は、住宅設備機器・事務用機械器具・家庭用電気製品の仕入・販売・レンタルを行っております。

また、関連会社株式会社ホクイーの事業は、運送取扱業、石油製品の販売及び設備工事等を行っております。

事業内容と当社及び、関係会社の当該事業にかかる位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

区分	主要製品及び取扱商品	主要な会社
ユニットハウス事業	ユニットハウスの製造・販売・レンタル ユニットハウスに付帯する事務用機器・備品 ・電気製品の販売・レンタル、損害保険の募集 代理業務	当社 株式会社建販（会社総数2社）
建設機械レンタル事業	建設機械の販売・レンタル	当社（会社総数1社）
建設資材卸事業	建設資材・上下水道資材の販売・建築設備販売 及び付帯工事	当社（会社総数1社）
その他	ガソリン・軽油等の販売	株式会社ホクイー（会社総数1社）

以上の企業集団等について図示すると次のとおりであります。



- (注) 1. 株式会社建販は連結子会社であります。
2. 株式会社ホクイーは、持分法非適用関連会社であります。

4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金（百万円）	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 （％）	関係内容
株式会社建販 （注）1.	埼玉県さいたま市大宮区	120	ユニットハウス事業	100	ユニットハウスに付帯する住宅・設備機器等のレンタル仕入をしております。 役員の兼任 4名

（注）1．特定子会社に該当しております。

2．株式会社建販は有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。

3．「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
ユニットハウス事業	386（31）
建設機械レンタル事業	41（1）
建設資材卸事業	8（0）
合計	435（32）

（注）従業員数は就業員数であり、パート及び嘱託は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数（人）	平均年令（才）	平均勤続年数（年 ヶ月）	平均年間給与（円）
396（20）	38.3	7年 7 ヶ月	4,572,611

（注）1．従業員数は就業員数であり、パート及び嘱託は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2．平均年間給与（税込み）は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、一部で景気悪化に底打ちの兆しがみられ、企業収益も一時の低調から脱しつつあるものの、世界的な金融危機に端を発した景気低迷の影響が残り、雇用環境、所得環境の悪化や設備投資の低迷は依然続いており、先行きの不透明感を払拭できない状況で推移しております。

ユニットハウス及び建設機械レンタル業界におきましては、国や地方の公共事業が、景気対策などによって公共工事が堅調に推移したものの、民間工事及び設備投資においては、企業業績の悪化、設備投資意欲の減退から民間需要の減少傾向が継続し、依然として同業他社間競争が激しく、総じて厳しい状況で推移いたしました。

このような情勢のなか、当社グループはこの厳しい環境を好機と捉え、展示場の新設や既存店のリニューアル等、新規顧客の獲得及びレンタルシェアの拡大に注力してまいりました。一方で、全社的なコストダウンと効率化に取り組み、デフレに対応できる経営体質への転換を図ってまいりました。

しかしながら、民間設備投資の低迷や同業者間の競争激化により、当連結会計年度の売上高は193億6千6百万円（前連結会計年度比8.0%減）、営業利益は3億9千1百万円（同65.7%減）、経常利益は5億6百万円（同59.4%減）、連結当期純利益は1億9千2百万円（同70.0%減）となりました。

事業別の概要は次のとおりであります。

（ユニットハウス事業）

ユニットハウス事業におきましては、この厳しい環境を好機と捉え、積極的に貸与資産投資を行いレンタルシェアの拡大に注力する一方、既存店のリニューアル等、新規顧客の獲得に努めてまいりました。また、九州地区での展開を加速するため、平成21年12月に佐賀・長崎両県でユニットハウス、備品のレンタルを行っている株式会社ニシレンのハウス事業を譲り受け、さらに、新潟地区では、平成22年3月に住商レンタルサポート株式会社長岡営業所の貸与資産を取得いたしました。

この結果、レンタルについては、レンタルシェア拡大施策等により稼働棟数が順調に伸びたものの、価格競争の激化に伴う単価下落により売上高は前年をやや下回りました。また、販売については、民間設備投資の抑制に伴う新棟販売の低迷や、長期的視点に立ったレンタル競争力強化のために中古物件の社内販売基準を厳格化したことによる中古販売の減少が影響し、前連結会計年度を大きく下回りました。この結果、当事業のセグメント売上高は165億3百万円（前連結会計年度比10.6%減）となりました。また、営業利益は稼働棟数の増加に伴い設備投資を積極的に行った結果、償却負担が増加したことや、比較的利益率の高い中古販売が減少したこと、並びに競争激化に伴うレンタル単価の下落により、5億1千万円（同66.1%減）となりました。

（建設機械レンタル事業）

建設機械レンタル事業におきましては、営業エリアである北海道南部建設市場の公共工事請負金額が前年を上回っていくなか、地域に密着した営業活動の強化と貸与資産管理の緻密化による資産効率の向上に努めてまいりました。この結果、営業エリアである北海道南部建設市場の公共工事請負金額が補正予算の執行等により前年を上回って推移したことも寄与し、当事業のセグメント売上高は20億3千4百万円（前連結会計年度比18.9%増）、また、営業利益は、9千4百万円（前連結会計年度の営業損失は1億8百万円）となりました。

（建設資材卸事業）

建設資材卸事業におきましては、営業エリアである北海道南部建設市場の公共工事請負金額が前年を上回っていくなか、建設機械レンタル事業とともに営業を図るほか、学校関連工事等の公共工事関連物件の受注活動を積極的に行ったものの、同業者間の価格競争激化により、当事業のセグメント売上高は8億2千8百万円（前連結会計年度比3.7%減）となり、営業損失は8千5百万円（前連結会計年度の営業損失は1億9百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末より2億6千万円増加し、31億8千5百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は12億4百万円（前連結会計年度は3千8百万円の使用）となりました。主な増加要因は税金等調整前当期純利益が4億8千4百万円、減価償却費が32億4千1百万円、仕入債務の増加額が11億6千9百万円等であり、主な減少要因は貸与資産の取得による支出が38億7千3百万円、法人税等の支払額が2億1千4百万円、長期未払金の減少額が7千5百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果獲得した資金は1億5千4百万円（前連結会計年度は5億3千万円の使用）となりました。主な増加要因は信託受益権の減少額が5億3千5百万円等であり、主な減少要因は社用資産の取得による支出が3億8百万円、事業譲受による支出が7千9百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は10億9千8百万円（前連結会計年度比19.6%増）となりました。これは自己株式の増加額が5億2千7百万円、配当金の支払額が3億7千万円、長期借入金の返済による支出が2億円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
ユニットハウス事業	5,569	88.9
合計	5,569	88.9

- (注) 1. 金額は、製造原価であります。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは販売計画に基づく生産計画により生産しておりますので、受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
ユニットハウス事業	16,503	89.4
建設機械レンタル事業	2,034	118.9
建設資材卸事業	828	96.3
合計	19,366	92.0

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
なお、総販売実績に対する割合が100分の10以上となる販売先はありません。

3【対処すべき課題】

今後の経済情勢につきましては、国の追加経済対策などにより一部で景気の持ち直しが進むものの、企業業績の改善や個人消費の回復は緩やかであり、引き続き厳しい状況が続くものと思われま。

当業界におきましては、民間設備投資及び住宅投資に底打ち感があるものの、公共投資においては、補正予算の効果はなくなることに加え、継続的な公共工事の削減が重なり、大幅に減少することが予想され、同業者間の受注競争はさらに激化するものと思われま。

当社グループの対処すべき課題として、価格競争力を強化するため、引き続き物流配置の最適化を行うとともにWEB上での販売サイト「スーパーハウス.jp」を新設したほか、貸与資産の修理整備体制の指導強化により運用年数を延ばし、長期的トータルコストの削減に努めてまいります。

また、増加する一般需要向け商品開発と、製品に対する信頼感を一層高めるため製造品質管理の強化をすすめるとともに、CSRをはじめコンプライアンスやリスクマネジメントに誠実に取り組むことにより、経営の透明性と健全性を確保し、継続的な企業価値の向上に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

当社は、入手可能な情報を元に予見可能な範囲で市場競争に勝つための戦略を持ち、経営資源を活用しようとしております。

当社を取り巻く経営環境において、考えられる主な事業等のリスクは以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

- (1) 当社の事業は主に建設市場を対象としたユニットハウス事業及び建設機械レンタル事業に依存しているため、政府の財政的均衡政策に基づく公共投資の削減や民間設備投資の低迷が当社の売上高・利益の減少の原因となるリスクがあります。
- (2) 鋼材・木材などの資材価格の上昇によりユニットハウス事業の製造原価が上がり、利益を圧迫するリスクがあります。
- (3) 建設機械レンタル事業において、建設機械の仕入価格の上昇により事業収益が悪化するリスクがあります。
- (4) ユニットハウス事業及び建設機械レンタル事業において、同業者間競争の激化による製品価格・レンタル価格の下落等が当社の収益性に影響を与えるリスクがあります。
- (5) 当社の従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は発生・変更年度に一時の費用として認識されるため、発生・変更年度に認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。また今後の割引率の低下や運用利回りの悪化は当社の業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。
- (6) ユニットハウス事業においては、店舗・倉庫・事務所などの一般建築物も取り扱っております。これらは、建築基準法、都市計画法、国土利用法、その他関係法令による規制を受けております。今後、これらの規制の改廃や新たな法的規制が設けられる場合には、当社の業績に影響を与えるリスクがあります。

5【経営上の重要な契約等】

当社は、平成21年10月26日開催の取締役会において、平成21年12月1日をもって株式会社ニシレンの事業の一部を譲受けることについて決議を行い、平成21年10月26日付で株式会社ニシレンとの間で事業譲渡契約を締結いたしました。

詳細は、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成しております。この連結財務諸表の作成においては、過去の実績やその時点で合理的と考えられる情報に基づき、会計上の見積りを行っておりますが、見積りには不確実性が伴い実際の結果は異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等」の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は193億6千6百万円と前連結会計年度比8.0%の減少となりました。

ユニットハウス事業の売上高は165億3百万円と前連結会計年度比10.6%の減少、建設機械レンタル事業の売上高は20億3千4百万円と前連結会計年度比18.9%の増加、建設資材卸事業の売上高は8億2千8百万円と前連結会計年度比3.7%の減少となり、連結売上高に占めるユニットハウス事業の売上高は前連結会計年度の87.8%から85.2%に下降し、建設機械レンタル事業及び建設資材卸事業はそれぞれ8.1%から10.5%、4.1%から4.3%に上昇しております。

事業別の概要は次のとおりであります。

ユニットハウス事業におきましては、この厳しい環境を好機と捉え、積極的に貸与資産投資を行いレンタルシェアの拡大に注力する一方、既存店のリニューアル等、新規顧客の獲得に努めてまいりました。また、九州地区での展開を加速するため、平成21年12月に佐賀・長崎両県でユニットハウス、備品のレンタルを行っている株式会社ニシレンのハウス事業を譲り受け、さらに、新潟地区では、平成22年3月に住商レンタルサポート株式会社長岡営業所の貸与資産を取得いたしました。

この結果、レンタルについては、レンタルシェア拡大施策等により稼働棟数が順調に伸びたものの、価格競争の激化に伴う単価下落の結果、売上高は100億4千1百万円と前連結会計年度比1.0%の減少となりました。また、販売については、民間設備投資の抑制に伴う新棟販売の低迷や、長期的視点に立ったレンタル競争力強化のために中古物件の社内販売基準を厳格化したことによる中古販売の減少が影響した結果、売上高は64億6千1百万円と前連結会計年度比22.4%の減少となりました。

建設機械レンタル事業におきましては、営業エリアである北海道南部建設市場の公共工事請負金額が前年を上回っていくなか、地域に密着した営業活動の強化と貸与資産管理の緻密化による資産効率の向上に努めてまいりました。この結果、営業エリアである北海道南部建設市場の公共工事請負金額が補正予算の執行等により前年を上回って推移したことも寄与し、当事業のセグメント売上高は20億3千4百万円（前連結会計年度比18.9%増）となりました。

建設資材卸事業におきましては、営業エリアである北海道南部建設市場の公共工事請負金額が前年を上回っていくなか、建設機械レンタル事業とともに営業を図るほか、学校関連工事等の公共工事関連物件の受注活動を積極的に行ったものの、同業者間の価格競争激化により、当事業のセグメント売上高は8億2千8百万円（前連結会計年度比3.7%減）となりました。

営業利益

当連結会計年度の営業利益は、3億9千1百万円と前連結会計年度比65.7%の減益となりました。ユニットハウスレンタル稼働棟数の増加に伴い設備投資を積極的に行った結果、減価償却負担が増加したものの、全社的なコストダウンと効率化に取り組み、販売費及び一般管理費が64億9千6百万円と前連結会計年度比5.9%減少いたしました。比較的利益率の高い中古販売が減少したこと、並びに競争激化に伴うレンタル単価の下落により、全体の粗利益率は35.6%と前連結会計年度比2.7%の減少、全体の粗利益は68億8千8百万円と前連結会計年度比14.4%減となりました。この結果、上記のような大幅な減少となりました。

営業外損益・経常利益

当連結会計年度の営業外収益は、受取賃貸料や譲受関連収益、負ののれん償却額等により1億2千5百万円となり、10.4%の増加となりました。また、営業外費用は1千万円となりましたので、営業外損益は、前連結会計年度比7.7%増の1億1千4百万円の黒字となりました。この結果、当連結会計年度の経常利益は5億6百万円と前連結会計年度に比べ59.4%の減少となりました。

特別損益

当連結会計年度の特別利益は、3千1百万円と前連結会計年度に比べ3千万円の増加となりました。また、特別損失は5千3百万円と前連結会計年度に比べ3千万円の増加となりました。この結果、特別損益は2千1百万円の赤字となりました。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は4億8千4百万円と前連結会計年度比60.5%の減少となりました。

当期純利益

当連結会計年度の当期純利益は1億9千2百万円と前連結会計年度比70.0%の減少となりました。また、1株当たり当期純利益は12円42銭（前連結会計年度39円48銭）となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 4 . 事業等のリスク」に記載しております。

(4) 経営戦略の現状と見通し

今後の見通しとしましては、国の追加経済対策などにより一部で景気の持ち直しが進むものの、企業業績の改善や個人消費の回復は緩やかであり、引き続き厳しい状況が続くものと思われまます。

当業界におきましては、民間設備投資及び住宅投資に底打ち感があるものの、公共投資においては、補正予算の効果がなくなることに加え、継続的な公共工事の削減が重なり、大幅に減少することが予想され、同業者間の受注競争はさらに激化するものと思われまます。

このような経営環境のもと当社グループは、レンタルにおきましては、現環境をシェア拡大の好機と捉え、M & Aも含め積極的に貸与資産投資を行い果敢に新規先への営業攻勢をかける一方、販売におきましても、WEB上での販売サイト「スーパーハウス.jp」を新設し、新規購買層の拡大および顧客ニーズに対しての有効な情報発信による売上拡大に努めてまいります。

また、価格競争力を強化するため、引き続き物流配置の最適化を行うとともに、貸与資産の修理整備体制の指導強化により運用年数を延ばし、長期的トータルコストの削減に努めてまいります。さらに、増加する一般需要向け商品開発と、製品に対する信頼感を一層高めるため製造品質管理の強化をすすめるとともに、CSRをはじめコンプライアンスやリスクマネジメントに誠実に取り組むことにより、経営の透明性と健全性を確保し、継続的な企業価値の向上に努めてまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資産の部

流動資産は、現金及び預金が2億6千万円、商品及び製品が2億2千万円それぞれ増加した一方、信託受益権が5億3千5百万円、受取手形及び売掛金が2億8千万円それぞれ減少したこと等により、流動資産合計は5億4千3百万円減少の116億2千5百万円となりました。固定資産は、貸与資産が8億1千3百万円、投資有価証券が4千1百万円それぞれ増加した一方、建物及び構築物が8千5百万円、その他有形固定資産が4千2百万円それぞれ減少したこと等により、固定資産合計は7億7千7百万円増加の209億3千7百万円となりました。

この結果、当連結会計年度末の資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べ2億3千3百万円増加し、325億6千2百万円となりました。

負債の部

流動負債は、ファクタリング未払金が15億3千2百万円、未払法人税等が5千4百万円それぞれ増加した一方、買掛金が3億4千1百万円、短期借入金が2億円それぞれ減少したこと等により、流動負債合計は10億1千2百万円増加の49億8千4百万円となりました。固定負債は退職給付引当金が1千1百万円増加した一方、長期未払金が7千5百万円、負のれんが2千1百万円それぞれ減少したこと等により、固定負債合計は8千6百万円減少の2億6千1百万円となりました。

この結果、当連結会計年度末の負債合計につきましては、前連結会計年度末に比べ9億2千6百万円増加し、52億4千5百万円となりました。

純資産の部

当連結会計年度末の純資産合計は、その他有価証券評価差額金が1千2百万円増加した一方、自己株式が5億2千7百万円増加、利益剰余金が1億7千7百万円減少したことにより、前連結会計年度末に比べ6億9千2百万円減少し、273億1千6百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 . 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載しております。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

経営者の問題認識と今後の方針につきましては、「第2 事業の状況 3 . 対処すべき課題」に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資は42億2千万円で、その主なものは、レンタルシェアの拡大を目的とした貸与資産の取得38億7千3百万円があります。

上記の設備資金は自己資金により賄いました。なお、設備投資の総額には、ソフトウェア及び長期前払費用に対する投資額を含んでおります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備（平成22年3月31日現在）は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
			貸与資産	建物及び構築 物	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
伊達営業所 (北海道伊達市) 他8営業所等	ユニットハウ ス事業 建設機械レン タル事業 建設資材卸事 業	販売設備	604	503	1,762 (209)	35	2,905	55
結城工場 (茨城県結城市) 他7工場	ユニットハウ ス事業	生産設備	-	600	4,182 (257)	41	4,824	34
東京営業所 (東京都千代田区) 他55営業所等	同上	販売設備	10,343	547	754 (160)	76	11,722	272
本社 (埼玉県さいたま市大宮区)	同上	本社設備	-	24	6 (0)	32	64	35

(2) 国内子会社

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
			貸与資産	建物及び構築 物	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
(株)建販 (埼玉県さいたま市大宮区) 他10営業所	ユニットハウ ス事業	本社及び販売 設備	8	76	- (-)	2	86	39

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、「機械及び装置」、「車両運搬具」及び「工具、器具及び備品」であります。
 なお、金額には消費税等を含めておりません。
2. 上記の他、土地及び建物について、貸与資産のストックヤード等を賃借しており、その年間の賃借料は1,137百万円であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たってはグループ会議において提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

重要な設備の新設

会社名 事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月	
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
株式会社ナガワ (北海道伊達市)	ユニットハ ウス事業	貸与ハウス	3,550	-	自己資金	平成22年4月	平成23年3月
	同上	工場等設備	200	52	同上	同上	同上
	建設機械レ ンタル事業	貸与機械	300	-	同上	同上	同上
株式会社建販 (埼玉県さいたま市大宮 区)	ユニットハ ウス事業	貸与備品	300	-	同上	同上	同上

(注) 記載の金額に消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月22日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	16,357,214	16,357,214	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	単元株式数100株
計	16,357,214	16,357,214	-	-

(注) 事業年度末現在の上場金融商品取引所は、ジャスダック証券取引所であります。なお、ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しておりますので、同日以降の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成16年7月9日	280,000	16,357,214	-	2,855	-	4,586

(注) 上記の減少は、利益による自己株式の消却によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	16	10	55	28	-	1,448	1,557	-
所有株式数(単元)	-	25,255	114	17,780	25,530	-	94,759	163,438	13,414
所有株式数の割合(%)	-	15.45	0.07	10.88	15.62	-	57.98	100.00	-

(注) 自己株式1,124,127株は「個人その他」に11,241単元及び「単元未満株式の状況」に27株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
高橋 修	埼玉県さいたま市大宮区	2,005	12.26
エスエフピーバリュアリアライゼーションマスターファンド(常任代理人クレディ・スイス証券株式会社)	東京都港区六本木1-6-1泉ガーデンタワー	1,047	6.40
高橋 学	埼玉県川口市	1,000	6.11
有限会社エヌ・テー商会	埼玉県さいたま市見沼区東大宮7-27-3	890	5.44
高橋 和雄	埼玉県久喜市	817	4.99
株式会社北洋銀行	北海道札幌市中央区大通西3-11	760	4.65
有限会社ダイユウ商会	埼玉県さいたま市西区土屋451-1	751	4.59
菅井 賢志	埼玉県さいたま市大宮区	741	4.53
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	648	3.96
モルガンスタンレーアンドカンパニーインク(常任代理人モルガン・スタンレー証券株式会社)	東京都渋谷区恵比寿4-20-3恵比寿ガーデンプレイスタワー	602	3.69
計	-	9,263	56.63

(注) 上記のほか、自己株式が1,124千株あります。

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,124,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,219,700	152,197	-
単元未満株式	普通株式 13,414	-	-
発行済株式総数	16,357,214	-	-
総株主の議決権	-	152,197	-

(注)「完全議決権株式(自己株式等)」は、全て当社保有の自己株式であります。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ナガワ	北海道伊達市長和町467番地2	1,124,100	-	1,124,100	6.87
計	-	1,124,100	-	1,124,100	6.87

(9)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年10月20日及び平成21年3月30日〔一部変更〕)での決議状況 (取得期間 平成20年10月21日～平成21年9月30日)	3,000,000	2,100,000,000
当事業年度前における取得自己株式	207,700	131,039,900
当事業年度における取得自己株式	862,400	527,315,500
残存決議株式の総数及び価額の総額	1,929,900	1,441,644,600
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	64.3	68.6
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	64.3	68.6

(注) 平成21年3月30日開催の取締役会において、平成20年10月20日の取締役会で決議した自己株式取得に係る事項のうち、取得期間を平成20年10月21日～平成21年3月31日から平成20年10月21日～平成21年9月30日へ変更しております。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(数)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	323	187,492
当期間における取得自己株式	40	19,760

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成22年6月1日からの有価証券報告書提出日までの単元未満株の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	-	-	-	-
保有自己株式数	1,124,127	-	1,124,167	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、レンタル事業と販売事業から成り立っており、レンタル事業におきましては投資から回収までに数年を要するという事業上の特性から、業績の伸長を踏まえ、かつ、将来の事業展開・設備投資等を長期的・総合的に考慮した上で、各期の利益配分を検討させていただくことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、中間配当を行いませんが、期末配当につきましては1株につき普通配当20円の配当を実施することを決定いたしました。この結果、当事業年度の配当性向は、133.2%となりました。

内部留保資金につきましては、長期的視点に立って市場のさらなるシェア拡大のため、引き続き貸与資産の拡充・更新投資を行うとともに、生産効率の改善投資やユニットハウスの一般市場開拓に向けた新商品・新工法の開発及び営業物流体制の強化のための投資に振り向けてまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対して会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(中間配当)をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成22年6月22日 定時株主総会	304	20.0

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	1,890	1,720	1,500	1,000	690
最低(円)	900	1,351	735	499	442

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものです。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	平成21年11月	平成21年12月	平成22年1月	平成22年2月	平成22年3月
最高(円)	555	520	494	493	493	514
最低(円)	460	450	442	449	452	463

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものです。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		高橋 修	昭和37年6月24日生	昭和60年4月 富士通株式会社入社 昭和63年1月 当社入社 平成7年4月 企画室課長 平成10年4月 製造部次長兼企画室次長 平成10年6月 取締役企画室長 平成11年4月 取締役第一営業本部長兼営業開発部管掌 平成13年6月 専務取締役第一営業本部長兼営業開発部管掌 平成14年4月 専務取締役第一営業本部長 平成16年3月 株式会社建販代表取締役社長(現任) 平成16年6月 代表取締役社長管理本部管掌 平成20年6月 代表取締役社長(現任)	(注)3	2,005
専務取締役	営業本部長	稲井 正	昭和30年1月27日生	昭和52年4月 土別ツバメ石油株式会社入社 平成元年6月 当社入社 平成9年4月 第一営業本部西関東ブロック長 平成11年4月 第一営業本部関西中国四国九州ブロック長 平成15年4月 第一営業本部部長 平成15年6月 取締役第一営業本部部長 平成16年6月 常務取締役第一営業本部長 平成19年4月 専務取締役営業本部長(現任)	(注)3	7
常務取締役	管理本部長兼総務部長	矢野 範行	昭和34年2月4日生	昭和57年4月 同和鉱業株式会社入社 昭和61年10月 当社入社 平成9年6月 経理部長兼企画室部長 平成12年7月 総務部長兼企画室部長 平成13年6月 取締役総務部長兼企画室部長 平成17年4月 取締役総務部長 平成18年6月 取締役総務部長兼企画室部長 平成20年6月 常務取締役管理本部長兼総務部長兼企画室部長 平成22年4月 常務取締役管理本部長兼総務部長(現任)	(注)3	24

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	企画室部長	高橋 学	昭和42年 5月12日生	平成2年 3月 当社入社 平成13年 3月 俱知安営業所所長 平成15年11月 第二営業本部長 平成16年 6月 取締役第二営業本部長 平成19年 4月 常務取締役営業本部副本部長 平成20年 4月 常務取締役営業本部北海道支社長 平成22年 4月 常務取締役企画室部長(現任)	(注) 3	1,000
取締役	製造技術本部長	井上 俊範	昭和37年 8月 9日生	昭和60年 4月 大和工商リース株式会社(現大和リース株式会社)入社 平成17年 5月 当社入社 当社営業開発部次長 平成17年10月 当社営業本部次長 平成20年 4月 当社製造本部長 平成20年 6月 取締役製造本部長 平成22年 4月 取締役製造技術本部長(現任)	(注) 3	1
取締役	経理部長	菅井 賢志	昭和40年 3月27日生	昭和62年 4月 NOK株式会社入社 平成 5年 4月 当社入社 平成15年 4月 埼玉営業所所長 平成17年 4月 企画室部長 平成17年 6月 取締役企画室部長 平成18年 6月 取締役経理部長(現任)	(注) 3	741
取締役	営業本部長兼関西ブロック長	釣谷 賢逸	昭和29年 2月14日生	昭和51年 4月 トヨタオート函館株式会社入社 平成元年 4月 当社入社 平成 8年 4月 第一営業本部関西ブロック長 平成15年 4月 第一営業本部関西中国四国九州ブロック長 平成15年 6月 取締役第一営業本部長兼関西中国四国九州ブロック長 平成16年 4月 取締役第一営業本部長兼関西ブロック長兼九州ブロック長 平成19年 4月 取締役営業本部長兼中部ブロック長兼関西ブロック長 平成20年 4月 取締役営業本部長兼関西ブロック長(現任)	(注) 3	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	営業本部部长	佐々木 清美	昭和29年5月11日生	昭和46年3月 山崎オート入社 昭和48年3月 当社入社 平成6年2月 第二営業部長 平成6年4月 第二営業本部長 平成6年6月 取締役第二営業本部長 平成9年8月 取締役第一営業本部付 平成11年4月 取締役第一営業本部部长 平成13年3月 取締役第二営業本部部长 平成19年4月 取締役営業本部部长(現任)	(注)3	22
取締役	営業本部部长 兼中国四国ブ ロック長	鈴木 順博	昭和29年7月12日生	昭和48年4月 合資会社フジヤ入社 昭和62年8月 当社入社 平成8年4月 第一営業本部中部ブロック 長 平成13年6月 取締役第一営業本部部长兼 中部ブロック長 平成14年4月 取締役第一営業本部部长兼 営業開発ブロック長 平成19年4月 取締役営業本部部长兼中国 四国ブロック長兼九州ブ ロック長 平成20年4月 取締役営業本部部长兼中国 四国ブロック長(現任)	(注)3	8
常勤監査役		鈴木 一美	昭和26年2月21日生	昭和48年4月 株式会社長谷川パイプ入社 昭和61年4月 当社入社 平成8年4月 第一営業本部東北ブロック 長 平成19年4月 監査室室長 平成19年6月 常勤監査役(現任)	(注)4	2
監査役		鳥海 隆雄	昭和27年10月11日生	昭和52年9月 ティエステック株式会社入 社 昭和58年10月 朝日監査法人(現あずさ監 査法人)入社(非常勤職 員) 昭和62年4月 公認会計士 税理士鳥海公 認会計士事務所代表(現 任) 平成15年6月 当社監査役(現任)	(注)4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		矢崎 豊国	昭和12年11月15日生	昭和40年9月 公認会計士登録 昭和51年5月 監査法人榮光会計士事務所 (現新日本有限責任監査法人)代表社員就任 平成15年7月 新日本監査法人(現新日本有限責任監査法人)退所 平成15年8月 公認会計士 税理士矢崎豊国事務所所長(現任) 平成16年3月 マブチモーター株式会社監査役(現任) 平成17年6月 当社監査役(現任)	(注)4	-
計						3,811

- (注) 1. 監査役 鳥海 隆雄 及び 矢崎 豊国は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 常務取締役企画室部長 高橋 学は、代表取締役社長 高橋 修の実弟であります。
また、取締役経理部長 菅井 賢志は、代表取締役社長 高橋 修の義弟であります。
3. 平成21年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から2年間。
4. 平成20年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、健全かつ長期的展望に基づく成長を実現するには、正確な情報把握と迅速な意思決定が重要であると認識しております。また、法令遵守の重要性が増している状況を鑑み、役員・社員行動規範を定め高い企業倫理を保つことに努めております。さらに情報開示の即時化にも努めております。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

当社は、監査役制度を採用しており、計3名の監査役のうち、常勤監査役1名、社外監査役2名となっております。監査役は取締役会をはじめ主要な会議に出席し、必要に応じて意見陳述を行うほか、会計監査人並びに取締役からの報告を受けるなど、厳正な監査を行っております。そのほか、各事業所を調査、立会、照合するなどの監査を行ない、その都度、役員部長連絡会に監査結果を報告しております。

ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社の取締役会は、各取締役の業務執行を監督する体制が十分に機能していると考えております。また、社外のチェックという観点からは、2名の社外監査役により経営の監査機能が十分に機能する体制が整っていると考えております。

ハ．内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、取締役会は、経営の基本方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定するとともに業務執行状況を監督する機能と位置付けております。業務執行についてはそれぞれの事業部門に取締役を配し責任と権限を与え、経営の役割を明確にし、経営の効率的な運営を図っております。

なお、当社は社外取締役は選任しておりません。

そのほか「役員部長連絡会」「ブロック長会議」「各ブロック所長会議」「製造会議」などを定期的に行い、重要な情報伝達、リスクの未然防止を目指すほか、各部門の業務執行状況を監督・指導しております。その他、必要に応じ組織を横断した「各種委員会」を組織します。

また、顧問弁護士とは顧問契約に基づき、必要に応じてアドバイスを受けております。

ニ．リスク管理体制の整備の状況

当社は安定的な生産体制を確保するため、主要資材について製造部門の購買部署が国内の複数の供給元と密接な連携を図るとともに、自社工場と委託工場の2元体制を敷き、需要の増減や季節変動に対応しております。また、環境保全、作業並びに設備の安全・衛生、製造及び物流における品質・サービスの向上を図るため、製造会議、運送会議、各ブロック所長会議において、適宜これら現場改善指導の講習を行っております。

その他、経営に係るさまざまな事業並びに法務リスクにつきましては、内部監査部門である監査室、顧問弁護士及び各部との密接な連携を通じ、管理強化に努めております。

なお、自然災害、事件、事故等明らかに会社経営に重大な影響を与える、または与える可能性のある異常事態発生に備え、全社緊急連絡網による緊急連絡体制並びに緊急対応体制を整備しております。

ホ．会計監査の状況

会計監査については、新日本有限責任監査法人を会計監査人に選任しており、適宜監査を受けております。取締役、監査役及び会計監査人は年2回の監査講評会のほか、業況及び内部統制の状況等の意見・情報の交換を行うなど、会計上、監査上の諸問題の助言も得ております。なお、監査業務を執行した公認会計士は、いずれも、指定有限責任社員・業務執行社員の青木俊人（2年継続監査）及び藤原 明（4年継続監査）であります。

同監査法人は、公認会計士法及びその関係法令並びに日本公認会計士協会の倫理規則に基づいた交替制度を導入しております。会計監査業務に係る補助者の構成は、監査法人の選定基準に基づき決定されております。具体的には公認会計士4名、会計士補等7名であります。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査及び監査役監査の組織は、独立組織として内部牽制、規則・規程の運用管理など教育指導機能を持たせた監査室を設置（人員2名）しております。

監査室は、内部監査を担当し、必要な監査・調査を定期的実施しており、監査の結果は役員部長連絡会に報告されております。また、コンプライアンス経営の一環として、内部通告の窓口としても、その活用を図っており、監査役は、随時この内部監査に参加し内部監査状況の監査を監視することができます。

なお、社外監査役鳥海隆雄氏及び社外監査役矢崎豊国氏は、ともに公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役鳥海隆雄氏及び社外監査役矢崎豊国氏の両氏と当社との間で人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係はありません。

当社は、様々な分野に関する豊富な知識、経験を有する者から社外監査役を選任し、中立的・客観的な視点から監査を行うことにより、経営の健全性の確保を図っております。

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能と、業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し監査役3名中2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しています。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	99,257	74,987	-	24,270	-	11
監査役 (社外監査役を除く。)	7,460	6,000	-	1,460	-	1
社外役員	4,200	3,600	-	600	-	2

ロ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数(人)	内容
63,289	8	使用人としての給与であります。

ハ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は、業績のほかに事業年度ごとに策定されている経営方針及び目標に対する達成状況を勘案して決定しております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

9銘柄 147,849千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)札幌北洋ホールディングス	100,500.00	42,913	取引の安定化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	38,270.00	18,752	取引の安定化
西尾レントオール(株)	26,353.00	18,078	取引の安定化
(株)しまむら	1,210.00	10,018	取引の安定化
(株)武蔵野銀行	2,242.00	6,017	取引の安定化
(株)みずほフィナンシャルグループ	16,000.00	2,960	取引の安定化
日本アジア投資(株)	50,000.00	2,550	取引の安定化
サコス(株)	13,000.00	1,183	取引の安定化

コーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取り組みの最近1年間における状況

経営の基本方針その他重要事項を決定する取締役会を都度開催するほか、正確な情報把握と迅速な意思決定を図るため「役員部長連絡会」を週1回開催しております。

また、各部門で社長、担当役員、企画室、総務部を交えた「月曜連絡会」を各部門毎に月1回開催し、各部門の事業環境状況、利益計画進捗状況など情報の共有化、コンプライアンス・危機管理の徹底を図り、経営判断に反映させています。

また、投資家向けの情報開示は四半期決算対応も含め迅速な実施を行っており、会社の業績把握に重要な各種経営指標のほかに会社説明会の資料を当社ホームページ上で開示するなど開示内容の充実に取り組んでまいりました。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

自己株式取得の決定機関

当社は、資本効率向上と経営環境に応じた機動的な資本政策の遂行のため、会社法第165条第2項に基づき、取締役会決議による自己株式の取得を可能とする旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって決議を行う旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	32	-	30	-
連結子会社	-	-	-	-
計	32	-	30	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更についての確に対応することができる体制を整備するため、監査法人等の主催する各種セミナーに参加し情報収集を行うとともに、監査役及び監査法人との意見・情報の交換などを行っております。また、適正な連結財務諸表等を作成するためのマニュアル等の整備を行っております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,924	3,185
受取手形及び売掛金	5,913	5,633
商品及び製品	2,019	2,239
仕掛品	106	38
原材料及び貯蔵品	295	248
繰延税金資産	189	152
信託受益権	535	-
その他	198	139
貸倒引当金	12	10
流動資産合計	12,169	11,625
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産	25,144	26,932
減価償却累計額	15,001	15,976
貸与資産(純額)	10,142	10,956
建物及び構築物	4,870	4,928
減価償却累計額	3,033	3,177
建物及び構築物(純額)	1,836	1,751
土地	6,706	6,706
建設仮勘定	14	52
その他	1,234	1,246
減価償却累計額	1,003	1,057
その他(純額)	231	189
有形固定資産合計	18,931	19,655
無形固定資産		
投資その他の資産	136	171
長期預金	300	300
投資有価証券	142	183
敷金及び保証金	446	419
繰延税金資産	180	185
その他	66	44
貸倒引当金	43	21
投資その他の資産合計	1,091	1,110
固定資産合計	20,159	20,937
資産合計	32,328	32,562

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,580	1,239
短期借入金	1 200	-
未払金	66	71
ファクタリング未払金	1,472	3,005
未払法人税等	191	245
賞与引当金	231	179
役員賞与引当金	37	28
その他	3 193	3 214
流動負債合計	3,971	4,984
固定負債		
退職給付引当金	14	25
長期未払金	153	78
負ののれん	100	79
その他	78	77
固定負債合計	347	261
負債合計	4,319	5,245
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,855	2,855
資本剰余金	4,586	4,586
利益剰余金	20,742	20,564
自己株式	171	698
株主資本合計	28,013	27,308
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4	8
評価・換算差額等合計	4	8
純資産合計	28,009	27,316
負債純資産合計	32,328	32,562

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	21,042	19,366
売上原価	12,993	12,478
売上総利益	8,049	6,888
販売費及び一般管理費		
運送費	419	388
ハウス管理費	749	718
広告宣伝費	257	173
貸倒引当金繰入額	20	-
給料及び手当	1,783	1,769
役員報酬	109	83
賞与引当金繰入額	210	163
役員賞与引当金繰入額	35	26
退職給付費用	80	76
福利厚生費	331	306
減価償却費	252	257
修繕費	235	220
地代家賃	1,139	1,120
その他	1,282	1,193
販売費及び一般管理費合計	6,907	6,496
営業利益	1,141	391
営業外収益		
受取利息	9	3
受取配当金	3	2
受取割引料	17	5
受取賃貸料	55	55
譲受関連収益	-	20
負ののれん償却額	5	21
雑収入	21	16
営業外収益合計	113	125
営業外費用		
支払利息	4	0
契約解除関連費用	-	3
訴訟関連費用	-	3
雑損失	2	3
営業外費用合計	7	10
経常利益	1,248	506

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	1 1	1 0
貸倒引当金戻入額	-	1
賞与引当金戻入額	-	29
特別利益合計	1	31
特別損失		
固定資産処分損	2 20	2 53
投資有価証券評価損	3	-
特別損失合計	23	53
税金等調整前当期純利益	1,226	484
法人税、住民税及び事業税	657	268
法人税等調整額	72	23
法人税等合計	584	292
当期純利益	641	192

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,855	2,855
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,855	2,855
資本剰余金		
前期末残高	4,586	4,586
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	4,586	4,586
利益剰余金		
前期末残高	20,475	20,742
当期変動額		
剰余金の配当	375	370
当期純利益	641	192
当期変動額合計	266	177
当期末残高	20,742	20,564
自己株式		
前期末残高	28	171
当期変動額		
自己株式の取得	143	527
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	142	527
当期末残高	171	698
株主資本合計		
前期末残高	27,889	28,013
当期変動額		
剰余金の配当	375	370
当期純利益	641	192
自己株式の取得	143	527
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	123	705
当期末残高	28,013	27,308

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	53	4
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	58	12
当期変動額合計	58	12
当期末残高	4	8
評価・換算差額等合計		
前期末残高	53	4
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	58	12
当期変動額合計	58	12
当期末残高	4	8
純資産合計		
前期末残高	27,943	28,009
当期変動額		
剰余金の配当	375	370
当期純利益	641	192
自己株式の取得	143	527
自己株式の処分	0	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	58	12
当期変動額合計	65	692
当期末残高	28,009	27,316

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,226	484
減価償却費	3,053	3,241
貸与資産の売却原価	430	187
貸倒引当金の増減額（ は減少）	8	23
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	2	9
長期未払金の増減額（ は減少）	-	75
受取利息及び受取配当金	13	5
支払利息	4	0
固定資産処分損益（ は益）	18	53
貸与資産の取得による支出	4,069	3,873
投資有価証券評価損益（ は益）	3	-
売上債権の増減額（ は増加）	533	280
たな卸資産の増減額（ は増加）	604	11
仕入債務の増減額（ は減少）	212	1,169
負ののれん償却額	5	21
その他	49	16
小計	847	1,413
利息及び配当金の受取額	13	5
利息の支払額	4	0
法人税等の支払額	894	214
営業活動によるキャッシュ・フロー	38	1,204
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	300	-
社用資産の取得による支出	592	308
社用資産の売却による収入	3	0
投資有価証券の取得による支出	-	20
貸付金の回収による収入	16	-
信託受益権の純増減額（ は増加）	182	535
事業譲受による支出	80	79
その他	4	26
投資活動によるキャッシュ・フロー	530	154
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	400	200
自己株式の純増減額（ は増加）	142	527
配当金の支払額	375	370
財務活動によるキャッシュ・フロー	918	1,098
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,487	260
現金及び現金同等物の期首残高	4,412	2,924
現金及び現金同等物の期末残高	2,924	3,185

【連結キャッシュ・フロー計算書の欄外注記】

(注) 当社グループは、建設機械及びユニットハウス等の販売・レンタルを主たる業務としており、「貸与資産の取得による支出」及び「貸与資産の売却原価」は営業活動の一環として発生いたしますので、営業活動によるキャッシュ・フローに含めて表示しております。

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	全ての子会社を連結しております。 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 (株)建販	同左
2. 持分法の適用に関する事項	関連会社(株)ホクイーは、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため当該会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法により評価しております。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 商品・製品・仕掛品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 原材料・貯蔵品 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。	有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 商品・製品・仕掛品 同左 原材料・貯蔵品 同左

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益及びセグメント情報に与える影響はありません。</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く)定率法によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)及び貸与資産のうち貸与ハウスについては、定額法により償却しております。</p> <p>なお、主要な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>貸与資産 5～7年</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社の機械及び装置について、平成20年度の法人税法の改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、耐用年数の見直しを行い、当連結会計年度より改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産及び長期前払費用(リース資産を除く)定額法によっております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。</p> <p>少額減価償却資産(リース資産を除く)</p> <p>取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却しております。</p> <p>リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く)同左</p> <p>無形固定資産及び長期前払費用(リース資産を除く)同左</p> <p>少額減価償却資産(リース資産を除く)同左</p> <p>リース資産同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社及び連結子会社の従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき費用を見積り計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 当社及び連結子会社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び連結子会社の従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、発生した連結会計年度に一括して費用として処理しております。</p> <p>ただし、当社は当連結会計年度末においては、年金資産の額が退職給付債務の額を超えるため、前払年金費用を流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 当社及び連結子会社の従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、発生した連結会計年度に一括して費用として処理しております。</p>
(4) 重要な収益及び費用の計上基準		<p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3) (企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益及びセグメント情報に与える影響はありません。</p> <p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法) その他の工事 工事完成基準</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	<p>(会計方針の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、これによる売上高、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益及びセグメント情報に与える影響はありません。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース会計基準適用初年度開始前及び開始後において、1件当たりのリース料総額が3百万円を超える重要な所有権移転外ファイナンス・リース取引がないため、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。そのため、損益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,514百万円、33百万円、209百万円であります。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)														
<p>1 担保提供資産 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">96百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,116</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,213</td> </tr> </table> <p>(上記担保資産に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">110百万円</td> </tr> </table> <p>2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> </table> <p>3 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しており、未払消費税等は流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	建物	96百万円	土地	2,116	計	2,213	短期借入金	110百万円	投資有価証券(株式)	9百万円	<p>1 担保提供資産 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">129百万円</td> </tr> </table> <p>(上記担保資産に対応する債務)</p> <p>当連結会計年度末現在、対応する債務はありません。</p> <p>2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> </table> <p>3 消費税等の会計処理 同左</p>	土地	129百万円	投資有価証券(株式)	9百万円
建物	96百万円														
土地	2,116														
計	2,213														
短期借入金	110百万円														
投資有価証券(株式)	9百万円														
土地	129百万円														
投資有価証券(株式)	9百万円														

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																												
<p>1 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1</td> </tr> </table> <p>2 固定資産処分損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸与資産除却損</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物除却損</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20</td> </tr> </table>	土地	0百万円	その他	0	計	1	貸与資産除却損	2百万円	建物及び構築物除却損	14	その他	2	計	20	<p>1 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0</td> </tr> </table> <p>2 固定資産処分損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸与資産除却損</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物除却損</td> <td style="text-align: right;">44</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">53</td> </tr> </table>	土地	0百万円	その他	0	計	0	貸与資産除却損	0百万円	建物及び構築物除却損	44	その他	8	計	53
土地	0百万円																												
その他	0																												
計	1																												
貸与資産除却損	2百万円																												
建物及び構築物除却損	14																												
その他	2																												
計	20																												
土地	0百万円																												
その他	0																												
計	0																												
貸与資産除却損	0百万円																												
建物及び構築物除却損	44																												
その他	8																												
計	53																												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	16,357	-	-	16,357
合計	16,357	-	-	16,357
自己株式				
普通株式(注)1.2.	38	223	0	261
合計	38	223	0	261

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加223千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加222千株、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の買増請求による売渡であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	375	23	平成20年3月31日	平成20年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	370	利益剰余金	23	平成21年3月31日	平成21年6月24日

当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	16,357	-	-	16,357
合計	16,357	-	-	16,357
自己株式				
普通株式（注）	261	862	-	1,124
合計	261	862	-	1,124

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加862千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加862千株、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	370	23	平成21年3月31日	平成21年6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成22年6月22日 定時株主総会	普通株式	304	利益剰余金	20	平成22年3月31日	平成22年6月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,924 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,924</td> </tr> </table> <p>2 当連結会計年度に事業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">584 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">590</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">404</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">404</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,924 百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	現金及び現金同等物	2,924	流動資産	584 百万円	固定資産	6	資産合計	590	流動負債	404	固定負債	-	負債合計	404	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,185 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,185</td> </tr> </table> <p>2 当連結会計年度に事業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">101 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">101</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,185 百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	現金及び現金同等物	3,185	流動資産	101 百万円	資産合計	101	流動負債	22	負債合計	22
現金及び預金勘定	2,924 百万円																																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-																																
現金及び現金同等物	2,924																																
流動資産	584 百万円																																
固定資産	6																																
資産合計	590																																
流動負債	404																																
固定負債	-																																
負債合計	404																																
現金及び預金勘定	3,185 百万円																																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-																																
現金及び現金同等物	3,185																																
流動資産	101 百万円																																
資産合計	101																																
流動負債	22																																
負債合計	22																																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>重要性が乏しく、契約一件あたりの金額が少額なため、連結財務諸表規則第15条の3(財務諸表等規則第8条の6を準用)の規定により記載を省略しております。</p>	同左

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達する方針としております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及びファクタリング未払金は、4ヶ月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業業務管理規程に従い、営業債権について、各事業所及び営業本部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の営業業務管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

満期保有目的の債券は、有価証券運用規程に従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	3,185	3,185	-
(2) 受取手形及び売掛金	5,633	5,633	-
(3) 投資有価証券	129	128	0
資産計	8,947	8,947	0
(1) 買掛金	1,239	1,239	-
(2) ファクタリング未払金	3,005	3,005	-
負債計	4,244	4,244	-

(注)1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 買掛金、(2) ファクタリング未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	54

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	3,185	-	-	-
受取手形及び売掛金	5,633	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	20	-
(2) 社債	-	-	-	-
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券(社債)	-	-	-	-
(2) その他	-	-	-	-
合計	8,818	-	20	-

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	28	43	15
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	5	6	0
	小計	33	49	15
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	60	37	22
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	60	37	22
合計		94	87	6

(注) 当連結会計年度において、有価証券について3百万円(その他有価証券で時価のある株式3百万円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、時価のある株式については、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。また、関係会社株式については、財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合には、事業計画等により回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	45
合計	45

当連結会計年度（平成22年3月31日）

1. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	20	19	0
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	20	19	0
合計		20	19	0

2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	52	30	22
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	6	5	0
	小計	58	36	22
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	50	58	8
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	50	58	8
合計		109	94	14

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 45百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度(当社)及び退職一時金制度(連結子会社)を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	766	813
(2) 年金資産(百万円)	753	787
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2) (百万円)	12	25
(4) 会計基準変更時差異の未処理額 (百万円)	-	-
(5) 未認識数理計算上の差異(百万円)	-	-
(6) 未認識過去勤務債務(百万円)	-	-
(7) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)+(6)(百万円)	12	25
(8) 前払年金費用(百万円)	1	-
(9) 退職給付引当金(7)-(8) (百万円)	14	25

(注) 1. 連結子会社の株式会社建販は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 前連結会計年度において、当社の適格退職年金制度につきまして、平成20年3月1日付の財政再計算により年金資産に係る剰余金46百万円が平成20年8月29日に返還されております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
退職給付費用(百万円)	88	84
(1) 勤務費用(注)(百万円)	80	86
(2) 利息費用(百万円)	10	11
(3) 期待運用収益(減算)(百万円)	11	11
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	9	2

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 割引率(%)	1.50	1.50
(2) 期待運用収益率(%)	1.50	1.50
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 過去勤務債務の処理年数(年)	-	-
(5) 数理計算上の差異の処理年数(年)	1	1

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>貸倒引当金 0</p> <p>賞与引当金 93</p> <p>未払事業税 15</p> <p>未払社会保険料 13</p> <p>繰越欠損金 64</p> <p>その他 1</p> <p style="border-top: 1px solid black;">合計 189</p> <p>(2) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払役員退職慰労金 62</p> <p>有価証券評価損(投資有価証券) 82</p> <p>会員権評価損 11</p> <p>未払修繕費 6</p> <p>その他有価証券評価差額 2</p> <p>その他 15</p> <p style="border-top: 1px solid black;">小計 181</p> <p>繰延税金負債</p> <p>退職給付引当金 0</p> <p style="border-top: 1px solid black;">小計 0</p> <p>繰延税金資産の純額 180</p> <p style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計 370</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>貸倒引当金 0</p> <p>賞与引当金 72</p> <p>未払事業税 19</p> <p>未払社会保険料 11</p> <p>繰越欠損金 48</p> <p>その他 0</p> <p style="border-top: 1px solid black;">合計 152</p> <p>(2) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払役員退職慰労金 31</p> <p>有価証券評価損(投資有価証券) 82</p> <p>会員権評価損 11</p> <p>未払修繕費 6</p> <p>退職給付引当金 10</p> <p>繰越欠損金 42</p> <p>その他 5</p> <p style="border-top: 1px solid black;">小計 191</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額 5</p> <p style="border-top: 1px solid black;">小計 5</p> <p>繰延税金資産の純額 185</p> <p style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計 337</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:%)</p> <p>法定実効税率 40.4</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.7</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.1</p> <p>住民税等均等割 6.4</p> <p>その他 0.7</p> <p style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率 47.7</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:%)</p> <p>法定実効税率 40.4</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 2.8</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.1</p> <p>住民税等均等割 17.5</p> <p>その他 0.3</p> <p style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率 60.3</p>

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

事業の譲受け

1. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称

住重ナカミチハウス株式会社

被取得企業の事業の内容

ユニットハウス及びプレハブハウスの製造・販売・レンタル事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、ユニットハウス事業の九州地区での展開を一気に加速するため、住重ナカミチハウス株式会社のハウスの譲受けを行いました。住重ナカミチハウス株式会社は、住友重機械工業株式会社のグループ会社として九州全域でユニットハウス・プレハブハウスの製造・販売を行っており、同社の一般建築技術・ノウハウの習得も図ることができるかと判断しております。

(3) 企業結合日

平成21年1月1日

(4) 企業結合の法的形式

事業譲受け

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成21年1月1日から平成21年3月31日

3. 取得した事業の取得原価

取得事業の取得原価は8千万円(税込み)であります。

4. 発生した負ののれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生した負ののれんの金額 106百万円

(2) 発生原因

取得事業の取得原価が、取得した資産および引き受けた負債に配分された純額を下回ったため負ののれんが発生いたしました。

(3) 償却方法及び償却期間 5年間の定額法により償却を行っております。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	584 百万円
固定資産	6
資産合計	590
流動負債	404
固定負債	-
負債合計	404

6. 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高	1,159 百万円
営業損失	158 百万円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

事業の譲受け

1. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称

株式会社ニシレン

被取得企業の事業の内容

ユニットハウス及び備品等のレンタル・販売事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、ユニットハウス事業の九州地区での展開を加速するため、株式会社ニシレンのハウス事業の譲受けを行いました。株式会社ニシレンは佐賀、長崎両県においてユニットハウス、備品のレンタル等を行っており、事業の譲受けにより、両県におけるレンタルシェアの拡大と同事業の効率化を図ることができると判断しております。

(3) 企業結合日

平成21年12月1日

(4) 企業結合の法的形式

事業譲受け

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成21年12月1日から平成22年3月31日

3. 取得した事業の取得原価

取得事業の取得原価は79百万円(税込み)であります。

4. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	101百万円
資産合計	101百万円
流動負債	22百万円
負債合計	22百万円

5. 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

金額の重要性が乏しいため、記載をしておりません。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、連結財務諸表規則第15条の24の規定により記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第20号 平成20年11月28日）及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日）を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)					
	ユニットハウス事業 (百万円)	建設機械レンタル事業 (百万円)	建設資材卸事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	18,469	1,712	861	21,042	-	21,042
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	18,469	1,712	861	21,042	-	21,042
営業費用	16,966	1,820	970	19,757	143	19,901
営業利益又は営業損失 ()	1,503	108	109	1,285	143	1,141
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	28,364	2,979	679	32,022	306	32,328
減価償却費	2,495	543	14	3,053	-	3,053
資本的支出	4,090	618	1	4,710	-	4,710

	当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）					
	ユニットハウス事業 （百万円）	建設機械レンタル事業 （百万円）	建設資材卸事業 （百万円）	計 （百万円）	消去又は 全社 （百万円）	連結 （百万円）
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	16,503	2,034	828	19,366	-	19,366
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	16,503	2,034	828	19,366	-	19,366
営業費用	15,993	1,940	914	18,848	126	18,974
営業利益又は営業損失 ()	510	94	85	518	126	391
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	28,632	3,067	555	32,255	306	32,562
減価償却費	2,728	500	11	3,241	-	3,241
資本的支出	3,953	267	-	4,220	-	4,220

(注) 1. 事業区分は、当社の内部管理上採用している区分に基づき、商品・サービスの類似性を考慮し、ユニットハウス事業、建設機械レンタル事業及び建設資材卸事業に区分しております。

2. 各事業区分の主要な内容

- ・ユニットハウス事業.....ユニットハウスの製造、販売及びレンタル並びに同事業に関連する業務
- ・建設機械レンタル事業...建設機械レンタル及び同事業に関連する業務
- ・建設資材卸事業.....建設資材器材の販売並びに建築設備販売及び付帯工事並びに同事業に関連する業務

3. 減価償却費及び資本的支出にはソフトウェア及び長期前払費用とそれらに係る償却額が含まれております。

4. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の本社総務部、経理部及び企画室に係る経費であります。

前連結会計年度 143百万円

当連結会計年度 126百万円

5. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは親会社での余資運用資金、長期投資資金及び管理部門に係る資産であります。

前連結会計年度 306百万円

当連結会計年度 306百万円

6. 会計方針の変更

前連結会計年度

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

この変更に伴う影響はありません。

(リース取引に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。

この変更に伴う影響はありません。

当連結会計年度

(「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3))

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(3)に記載のとおり、当連結会計年度より

「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。

この変更に伴う影響はありません。

(工事契約に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(4)に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用しております。

この変更に伴う影響はありません。

【所在地別セグメント】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

当社グループは、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

当社グループは、海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	株式会社 ホクイー	北海道 伊達市	19	運送取扱業 及び石油製 品の販売・ 設備工事等	(所有) 直接 47.4	燃料の購入 役員の兼任	敷鉄板等のレンタル	2	受取手形	1
							ガソリン・軽油等の購入	22	買掛金	1

（イ）連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及び個人主要株主	高橋 修	-	-	当社代表取締役社長	(被所有) 直接 12.5	建物の購入	建物の購入	85	売掛金	31

（注）1．上記（ア）、（イ）の金額のうち、「取引金額」には消費税等は含まれておりません。

2．取引条件及び取引条件の決定方針

いずれの取引も、当社と関連を有しない他社との取引と同様の条件によっております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	株式会社 ホクイー	北海道 伊達市	19	運送取扱業 及び石油製 品の販売・ 設備工事等	(所有) 直接 47.4	燃料の購入 役員の兼任	敷鉄板等のレンタル	16	受取手形及び売掛金	1
							ガソリン・軽油等の購入	18	買掛金 ファクタリング未払金	3 8

（注）1．上記の金額のうち、「取引金額」には消費税等は含まれておりません。

2．取引条件及び取引条件の決定方針

いずれの取引も、当社と関連を有しない他社との取引と同様の条件によっております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,740円15銭	1株当たり純資産額	1,793円25銭
1株当たり当期純利益金額	39円48銭	1株当たり当期純利益金額	12円42銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	-	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	-
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益(百万円)	641	192
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	641	192
期中平均株式数(株)	16,256,662	15,496,453

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	200	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	200	-	-	-

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(百万円)	4,504	4,894	5,071	4,896
税金等調整前四半期純利益 金額又は税金等調整前四半 期純損失金額() (百万円)	9	14	185	294
四半期純利益金額又は四半 期純損失金額() (百万円)	28	60	90	190
1株当たり四半期純利益金 額又は1株当たり四半期純 損失金額()(円)	1.78	3.88	5.97	12.48

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,507	2,853
受取手形	² 3,181	² 2,897
売掛金	² 2,723	² 2,743
商品及び製品	2,012	2,233
仕掛品	106	38
原材料及び貯蔵品	239	193
前渡金	10	2
前払費用	128	120
繰延税金資産	115	97
信託受益権	535	-
その他	² 27	15
貸倒引当金	13	11
流動資産合計	11,577	11,185
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産	24,994	26,788
減価償却累計額	14,864	15,840
貸与資産(純額)	10,129	10,947
建物	3,501	3,521
減価償却累計額	2,039	2,131
建物(純額)	¹ 1,462	1,390
構築物	1,236	1,243
減価償却累計額	915	958
構築物(純額)	320	284
機械及び装置	400	375
減価償却累計額	360	347
機械及び装置(純額)	40	28
車両運搬具	369	364
減価償却累計額	289	308
車両運搬具(純額)	80	55
工具、器具及び備品	446	491
減価償却累計額	337	386
工具、器具及び備品(純額)	109	105
土地	¹ 6,706	¹ 6,706
建設仮勘定	14	52
有形固定資産合計	18,863	19,570
無形固定資産		
借地権	39	33
電話加入権	21	21
ソフトウェア	73	114
無形固定資産合計	134	169

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
長期預金	300	300
投資有価証券	133	174
関係会社株式	129	129
出資金	1	1
破産更生債権等	44	22
長期前払費用	1	1
繰延税金資産	174	136
敷金及び保証金	445	418
その他	19	18
貸倒引当金	43	21
投資その他の資産合計	1,205	1,180
固定資産合計	20,203	20,920
資産合計	31,780	32,106
負債の部		
流動負債		
買掛金	2 1,655	2 1,288
1年内返済予定の長期借入金	1 200	-
未払金	66	71
ファクタリング未払金	1,054	2 2,667
未払費用	63	56
未払法人税等	189	241
未払消費税等	16	76
前受金	2 70	2 40
預り金	28	28
賞与引当金	216	168
役員賞与引当金	35	26
その他	7	0
流動負債合計	3,603	4,666
固定負債		
退職給付引当金	-	13
長期未払金	153	78
負ののれん	100	79
その他	78	77
固定負債合計	333	248
負債合計	3,936	4,915

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,855	2,855
資本剰余金		
資本準備金	4,586	4,586
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	4,586	4,586
利益剰余金		
利益準備金	713	713
その他利益剰余金		
別途積立金	18,500	19,000
繰越利益剰余金	1,362	724
利益剰余金合計	20,576	20,438
自己株式	171	698
株主資本合計	27,847	27,182
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4	8
評価・換算差額等合計	4	8
純資産合計	27,843	27,190
負債純資産合計	31,780	32,106

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
販売収益	9,981	8,154
レンタル収入	11,059	11,247
売上高合計	21,040	19,402
売上原価		
販売原価	5,826	5,121
レンタル原価	7,490	7,806
売上原価合計	13,316	12,927
売上総利益	7,724	6,475
販売費及び一般管理費		
運送費	401	371
ハウス管理費	661	618
広告宣伝費	253	175
貸倒引当金繰入額	20	-
給料及び手当	1,634	1,601
役員報酬	106	80
賞与引当金繰入額	195	151
役員賞与引当金繰入額	33	25
退職給付費用	76	74
福利厚生費	307	279
減価償却費	245	249
修繕費	210	201
地代家賃	1,125	1,109
その他	1,182	1,107
販売費及び一般管理費合計	6,453	6,045
営業利益	1,270	430
営業外収益		
受取利息	8	3
受取配当金	3	2
受取割引料	17	5
受取賃貸料	69	70
譲受関連収益	-	20
負ののれん償却額	5	21
雑収入	32	25
営業外収益合計	137	148
営業外費用		
支払利息	4	0
契約解除関連費用	-	3
訴訟関連費用	-	3
雑損失	2	3
営業外費用合計	7	10
経常利益	1,400	567

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	2 1	2 0
貸倒引当金戻入額	-	1
賞与引当金戻入額	-	29
特別利益合計	1	31
特別損失		
固定資産処分損	3 16	3 53
投資有価証券評価損	3	-
特別損失合計	20	53
税引前当期純利益	1,381	545
法人税、住民税及び事業税	654	264
法人税等調整額	10	48
法人税等合計	643	313
当期純利益	737	232

【売上原価明細書】

A 販売原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
期首製品たな卸高	1	1,376	12.1	1,843	16.7
期首商品たな卸高		134	1.2	169	1.5
当期製品製造原価		6,267	55.1	5,569	50.5
当期商品仕入高		2,952	25.9	3,056	27.8
他勘定受入高		648	5.7	384	3.5
計		11,379	100.0	11,023	100.0
期末製品たな卸高	2	1,843		1,897	
期末商品たな卸高		169		336	
他勘定振替高		3,540		3,668	
当期販売原価		5,826		5,121	

脚注

摘要	前事業年度	当事業年度
1 他勘定受入高の内訳	(百万円)	(百万円)
レンタル資産より振替	648	384
計	648	384
2 他勘定振替高の内訳	(百万円)	(百万円)
レンタル資産への振替	3,426	3,575
少額資産への振替	64	47
建物等への振替	49	45
計	3,540	3,668

(注) 当期製品製造原価の明細は次頁のとおりであります。

製造原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
材料費	2	4,307	67.9	3,702	67.3
労務費		256	4.1	253	4.6
外注費		1,438	22.7	1,230	22.4
経費		338	5.3	315	5.7
(うち減価償却費)		(99)		(98)	
当期総製造費用		6,340	100.0	5,502	100.0
期首仕掛品たな卸高		31		104	
計		6,371		5,607	
期末仕掛品たな卸高		104		38	
当期製品製造原価		6,267		5,569	

脚注

摘要	前事業年度	当事業年度
1 原価計算の方法	実際総合原価計算	同左
	(百万円)	(百万円)
2 賞与引当金繰入額	20	16
役員賞与引当金繰入額	1	1

B レンタル原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
減価償却費		2,695	36.0	2,880	36.9
賃借料		1,776	23.7	1,955	25.1
運賃		1,831	24.5	1,897	24.3
その他	1	1,186	15.8	1,072	13.7
当期レンタル原価		7,490	100.0	7,806	100.0

脚注

摘要	前事業年度	当事業年度
1 その他の内訳	(百万円)	(百万円)
少額資産分	64	47
ハウス設置費	570	594
その他	551	429
計	1,186	1,072

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,855	2,855
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,855	2,855
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,586	4,586
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,586	4,586
その他資本剰余金		
前期末残高	0	0
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	0	0
資本剰余金合計		
前期末残高	4,586	4,586
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	4,586	4,586
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	713	713
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	713	713
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	17,123	18,500
当期変動額		
別途積立金の積立	1,376	500
当期変動額合計	1,376	500
当期末残高	18,500	19,000

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,376	1,362
当期変動額		
別途積立金の積立	1,376	500
剰余金の配当	375	370
当期純利益	737	232
当期変動額合計	1,014	637
当期末残高	1,362	724
利益剰余金合計		
前期末残高	20,214	20,576
当期変動額		
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	375	370
当期純利益	737	232
当期変動額合計	362	137
当期末残高	20,576	20,438
自己株式		
前期末残高	28	171
当期変動額		
自己株式の取得	143	527
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	142	527
当期末残高	171	698
株主資本合計		
前期末残高	27,628	27,847
当期変動額		
剰余金の配当	375	370
当期純利益	737	232
自己株式の取得	143	527
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	219	665
当期末残高	27,847	27,182

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	53	4
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	58	12
当期変動額合計	58	12
当期末残高	4	8
評価・換算差額等合計		
前期末残高	53	4
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	58	12
当期変動額合計	58	12
当期末残高	4	8
純資産合計		
前期末残高	27,682	27,843
当期変動額		
剰余金の配当	375	370
当期純利益	737	232
自己株式の取得	143	527
自己株式の処分	0	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	58	12
当期変動額合計	161	652
当期末残高	27,843	27,190

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品・製品・仕掛品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>(2) 原材料・貯蔵品 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>(1) 商品・製品・仕掛品 同左</p> <p>(2) 原材料・貯蔵品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)及び貸与資産のうち貸与ハウスについては、定額法により償却しております。 なお、主要な耐用年数は以下のとおりであります。 貸与資産 5～7年 建物 15～38年</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>機械及び装置について、平成20年度の法人税法の改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、耐用年数の見直しを行い、当事業年度より改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産及び長期前払費用（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。</p> <p>(3) 少額減価償却資産（リース資産を除く） 取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却しております。</p> <p>(4) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産及び長期前払費用（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) 少額減価償却資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(4) リース資産 同左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度に負担すべき費用を見積り計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>(4) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、発生した期に一括して費用として処理しております。</p> <p>ただし、当事業年度末においては、年金資産の額が退職給付債務の額を超えるため、前払年金費用を流動資産の「前払費用」に含めて表示しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、発生した期に一括して費用として処理しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>
5. 収益及び費用の計上基準		<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事</p> <p>工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)</p> <p>その他の工事</p> <p>工事完成基準</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、当事業年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、これによる売上高、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理の方法 税抜方式によっております。 (2) 負ののれんの償却方法及び償却期間 負ののれんの償却については、5年間の 定額法により償却を行っております。	(1) 消費税等の会計処理の方法 同左 (2) 負ののれんの償却方法及び償却期間 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース会計基準適用初年度開始前及び開始後において、1件当たりのリース料総額が3百万円を超える重要な所有権移転外ファイナンス・リース取引がないため、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。そのため、損益に与える影響はありません。	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」「製品」として掲記されていたものを当事業年度から「商品及び製品」と一括して掲記し、前事業年度において「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものを当事業年度から「原材料及び貯蔵品」と一括して掲記しております。なお、当事業年度に含まれる「商品」「製品」「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ169百万円、1,843百万円、235百万円、4百万円であります。	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)			当事業年度 (平成22年3月31日)		
1 担保提供資産 (担保に供している資産)			1 担保提供資産 (担保に供している資産)		
建物	96	百万円	土地	129	百万円
土地	2,116				
計	2,213				
(上記担保資産に対応する債務)			(上記担保資産に対応する債務)		
1年内返済予定の長期借入金	110	百万円	当事業年度末現在、対応する債務はありません。		
2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。			2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。		
受取手形	1	百万円	受取手形	1	百万円
売掛金	5		売掛金	11	
未収入金	10		買掛金	156	
(流動資産・その他)			ファクタリング未払金	8	
立替金	0		前受金	1	
(流動資産・その他)					
買掛金	219				
前受金	1				
3 偶発債務 債務保証 次の関係会社について、金融機関との一括支払信託契約に対し債務保証を行っております。			3 偶発債務 債務保証 次の関係会社について、金融機関との一括支払信託契約に対し債務保証を行っております。		
保証先	金額(百万円)	内容	保証先	金額(百万円)	内容
(株)建販	417	一括支払信託債務	(株)建販	337	一括支払信託債務
計	417	-	計	337	-

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>受取賃貸料 13 百万円</p> <p>雑収入 10</p> <p>計 24</p>	<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>受取賃貸料 14 百万円</p> <p>雑収入 10</p> <p>計 25</p>
<p>2 固定資産売却益の内訳</p> <p>車両運搬具 0 百万円</p> <p>土地 0</p> <p>計 1</p>	<p>2 固定資産売却益の内訳</p> <p>車両運搬具 0 百万円</p> <p>土地 0</p> <p>その他 0</p> <p>計 0</p>
<p>3 固定資産処分損の内訳</p> <p>貸与資産除却損 0 百万円</p> <p>建物除却損 12</p> <p>構築物除却損 2</p> <p>その他 2</p> <p>計 16</p>	<p>3 固定資産処分損の内訳</p> <p>貸与資産除却損 0 百万円</p> <p>建物除却損 31</p> <p>構築物除却損 13</p> <p>その他 8</p> <p>計 53</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)1.2.	38	223	0	261
合計	38	223	0	261

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加223千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加222千株、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の買増請求による売渡であります。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	261	862	-	1,124
合計	261	862	-	1,124

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加862千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加862千株、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
重要性が乏しく、契約一件当たりの金額が少額なため、財務諸表等規則第8条の6の規定により記載を省略しております。	同左

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式120百万円、関連会社株式9百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別内訳 (単位：百万円)</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>貸倒引当金 0</p> <p>賞与引当金 87</p> <p>未払事業税 15</p> <p>未払社会保険料 12</p> <p>その他 0</p> <p>合計 115</p> <p>(2) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払役員退職慰労金 62</p> <p>有価証券評価損(投資有価証券) 82</p> <p>会員権評価損 11</p> <p>未払修繕費 6</p> <p>その他有価証券評価差額 2</p> <p>その他 10</p> <p>小計 175</p> <p>繰延税金負債</p> <p>退職給付引当金 0</p> <p>小計 0</p> <p>繰延税金資産の純額 174</p> <p>繰延税金資産合計 290</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別内訳 (単位：百万円)</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>貸倒引当金 0</p> <p>賞与引当金 67</p> <p>未払事業税 19</p> <p>未払社会保険料 10</p> <p>合計 97</p> <p>(2) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払役員退職慰労金 31</p> <p>有価証券評価損(投資有価証券) 82</p> <p>会員権評価損 11</p> <p>未払修繕費 6</p> <p>退職給付引当金 5</p> <p>その他 4</p> <p>小計 142</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額 5</p> <p>小計 5</p> <p>繰延税金資産の純額 136</p> <p>繰延税金資産合計 233</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (単位：%)</p> <p>法定実効税率 40.4</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.5</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.1</p> <p>住民税等均等割 5.5</p> <p>その他 0.7</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.6</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (単位：%)</p> <p>法定実効税率 40.4</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 2.5</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.1</p> <p>住民税等均等割 14.9</p> <p>その他 0.3</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 57.4</p>

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記は省略しております。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記は省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,729円84銭	1株当たり純資産額	1,784円99銭
1株当たり当期純利益金額	45円37銭	1株当たり当期純利益金額	15円1銭
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額	-	潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額	-
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額について は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益(百万円)	737	232
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	737	232
期中平均株式数(株)	16,256,662	15,496,453

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他 有価証券	(株)アクティオ	71,265.00	45
		(株)札幌北洋ホールディングス	100,500.00	42
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	38,270.00	18
		西尾レントオール(株)	26,353.00	18
		(株)しまむら	1,210.00	10
		(株)武蔵野銀行	2,242.00	6
		(株)みずほフィナンシャルグループ	16,000.00	2
		日本アジア投資(株)	50,000.00	2
		サコス(株)	13,000.00	1
		計	318,840.00	147

【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	満期保有目的 の債券	第305回利付国債	20	20
		計	20	20

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他 有価証券	(投資信託受益証券)		
		証券投資信託受益証券(1銘柄)	40,000	6
		計	40,000	6

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
貸与資産	24,994	3,911	2,117	26,788	15,840	2,880	10,947
建物	3,501	100	79	3,521	2,131	139	1,390
構築物	1,236	33	26	1,243	958	61	284
機械及び装置	400	1	26	375	347	13	28
車両運搬具	369	17	22	364	308	36	55
工具、器具及び備品	446	63	18	491	386	62	105
土地	6,706	-	0	6,706	-	-	6,706
建設仮勘定	14	345	307	52	-	-	52
有形固定資産計	37,669	4,473	2,599	39,544	19,973	3,194	19,570
無形固定資産							
借地権	39	-	5	33	-	-	33
電話加入権	21	-	0	21	-	-	21
ソフトウェア	304	74	-	378	264	33	114
無形固定資産計	364	74	6	433	264	33	169
長期前払費用	8	0	-	9	7	0	1
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額の主なものは下記のとおりであります。

貸与資産 貸与ハウスの取得 3,575百万円
貸与機械の取得 262百万円
建設仮勘定 工場等設備の取得 345百万円

2. 当期減少額の主なものは下記のとおりであります。

貸与資産 貸与ハウスの中古販売 1,320百万円
貸与機械の中古販売 781百万円
建設仮勘定 資産計上 307百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	56	32	21	34	32
賞与引当金	216	168	186	29	168
役員賞与引当金	35	26	35	-	26

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び貸倒懸念債権等特定の債権に係る回収可能性の見直しによる戻入額であります。

2. 賞与引当金の「当期減少額(その他)」は、支給見込額と実際支給額の差額の戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

A 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	21
小計	21
預金の種類	
当座預金	329
普通預金	2,199
別段預金	3
定期預金	300
小計	2,832
合計	2,853

B 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)レンタルのニッケン	271
郡リース(株)	166
(株)レント	84
(株)ヨシカワ	80
富士産業(株)	76
その他	2,217
合計	2,897

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成22年4月	769
5月	742
6月	682
7月	526
8月	171
9月以降	3
合計	2,897

C 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
西尾レントオール(株)	307
太陽建機レンタル(株)	155
サコス(株)	98
片桐機械(株)	82
(株)アクティオ	80
その他	2,019
合計	2,743

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
2,723	20,373	20,352	2,743	88.1	49.0

(注) 上記の記載金額には消費税等が含まれております。

D 商品及び製品

品目	金額(百万円)
商品	
買取ハウス	180
階段	55
その他	100
小計	336
製品	
スーパーハウス	1,897
小計	1,897
合計	2,233

E 仕掛品

品目	金額(百万円)
フレーム	28
パネル	9
合計	38

F 原材料及び貯蔵品

品目	金額(百万円)
原材料	
鉄鋼材	104
パネル材	20
その他	64
小計	190
貯蔵品	
消耗品他	3
小計	3
合計	193

負債の部

A 買掛金

相手先	金額(百万円)
(株)建販	153
丸藤シートパイル(株)	63
(株)宮本陸運	50
中村物流(株)	46
(株)栗林商会	39
その他	935
合計	1,288

B ファクタリング未払金

相手先	金額(百万円)
みずほファクター(株)	1,246
三菱UFJ信託銀行(株)	924
(株)北洋銀行	496
合計	2,667

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取り・買増し手数料	無料
買増請求受付停止期間	毎年3月31日から起算して12営業日前から3月31日までの間、及び9月30日から起算して12営業日前から9月30日までの間
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故やその他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.nagawa.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第45期）（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）平成21年6月23日北海道財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月23日北海道財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第46期第1四半期）（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）平成21年8月10日北海道財務局長に提出

（第46期第2四半期）（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）平成21年11月12日北海道財務局長に提出

（第46期第3四半期）（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）平成22年2月12日北海道財務局長に提出

(4) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成21年6月1日至平成21年6月30日）平成21年7月6日北海道財務局長に提出

報告期間（自平成21年7月1日至平成21年7月31日）平成21年8月3日北海道財務局長に提出

報告期間（自平成21年8月1日至平成21年8月31日）平成21年9月7日北海道財務局長に提出

報告期間（自平成21年9月1日至平成21年9月30日）平成21年10月13日北海道財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月23日

株式会社ナガワ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮下 怜 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 青木 俊人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤原 明 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナガワの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ナガワ及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ナガワの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ナガワが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は、当社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6 月22日

株式会社ナガワ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 青木 俊人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤原 明 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナガワの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ナガワ及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ナガワの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ナガワが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は、当社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6 月23日

株式会社ナガワ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮下 怜 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 青木 俊人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤原 明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナガワの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第45期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ナガワの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は、当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月22日

株式会社ナガワ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 青木 俊人 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 藤原 明 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナガワの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第46期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ナガワの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は、当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。